第５回富里市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会
議事録

〔 日時 〕2016 年 3 月 10 日（木）13:30～15:00
〔 場所 〕すこやかセンター2 階　会議室 1

■ 出席者（順不同、敬称略）

（座長）	富里市商工会	寒郡 茂樹
（委員）	富里市区長会	沖田 健二
	富里市農業協同組合	根本 実
	千葉県立富里高等学校	加藤 寿子
	千葉銀行	長谷川 浩一
	公益財団法人千葉県産業振興センター	島津 政男
	協働のまちづくり、千葉県男女共同参画地域推進員	高木菜穂子
	成田国際空港株式会社　共生・用地部門地域共生部長	岩澤 弘
		（代理出席：関口様）

（事務局）企画課長、企画課事務局
（株）三菱総合研究所・森崎、和田

■配布資料

- 資料１：地方創生関連交付金事業一覧
- 資料２：新型交付金（「地方創生推進交付金」）の取扱い（案）について
- 資料３：総合戦略の進捗状況
- 富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成 27 年度～平成 31 年度

1. 開会

- 細野副主幹より、開会のあいさつがなされた。

2. あいさつ

- 寒郡座長より、あいさつがなされた。
- 龍岡委員、坂田委員、岩澤委員（代理　関口様）が欠席であった。

3. 議題

(1)	地方創生関連交付金事業について（資料１、２）
(2)	総合戦略の進捗状況について（資料３）
(3)	その他

＜資料１、２、３に基づき、地方創生関連交付金事業等について事務局より説明＞

島津委員：

・ 申請中の地方創生加速化交付金は、申請が全て採択されない可能性があるとのことだが、採択されなかった場合の各事業は市の財源のみで実施するという想定か。

事務局：

・ 合計約 8,000 万円の事業を申請している。採択されなかった場合に市の一般財源のみで各事業を実施することは財源確保の面から難しく、事業展開については検討が必要である。しかし必要な事業であるからこそ申請しているため、何らかの形で事業を推進したいと考えている。

高木委員：

・ 新型交付金は最長でも 5 年間ないし 3 年間の交付とのことだが、交付期間が終了した後は事業をどのようにする想定か。

事務局：

・ 新型交付金は内容の詳細が示されていないが、交付期間終了後も事業を継続するかどうかは現時点では断言はできない。しかしながら複数年度に渡る事業を実施し、事業が定着することが望ましいと考えている。今後の財源の確保を含め、総合的な面から事業の継続について検討していきたい。

高木委員：

・ 「図書館子育て応援推進事業」では、図書館での貸出冊数を増やすとのことだが、子どもの読書は十分な冊数があればそれでよいというものではなく、読み聞かせをしてくれる人がいるかどうかという人的な面も重要である。読み聞かせボランティア育成の研修を行うなどが必要である。大人もこれまで読まない本や読んだことのない本を読む機会があれば、読み聞かせへの興味が沸くのではないか。物理的に本を数多く揃えるだけではなく、読書は楽しいと子どもたちが思えるようなボランティア育成などの人的支援が必要ではないか。
・ 「子育て支援センターから発信する『英語教育が盛んなまちづくり』事業」は、事業を全て業者に委託する想定か。そもそも、子育て支援センターから発信するサービスとしてならば、英語教育ではなく、子どもの預かりサービスなど子育てに困っている人たちのニーズの隙間に目を向けた事業が望ましいと思う。「子育て支援センター」で英語教育を行うことに多少の疑問を感じている。

事務局：
・ 「図書館子育て応援推進事業」については、読み聞かせも重要であると考えている。図書館で読み聞かせ事業を実施していたと思うので、図書館にもご意見を伝えておく。
・ 「子育て支援センターから発信する『英語教育が盛んなまちづくり』事業」は、保育士や地域の方に対する講座なども盛り込んだ事業である。事業開始の翌年度以降は、保育士や地域の方の協力をいただきながら英語教育を継続する想定である。

高木委員：
・ 「富る里（ふるさと）発信・発掘事業」など、観光客を増やすための施策を考える際に問題となるのは宿泊施設であろう。農業体験や乗馬体験の際にはホテル宿泊ではなく、例えば竈があるような古民家のような宿泊施設など、イベント内容にふさわしい宿づくりの視点が必要である。日帰りで体験してそれで終わり、とならないよう宿泊面の整備が必要と考えている。

事務局：
・ 本事業では印旛地域農林業センターなどの既存施設の活用を検討している。

関口代理委員：
・ 観光事業では、いかにして観光客に来訪いただくかが重要な問題と思う。今後の施策や事業展開はどのように考えているか。
・ 成田空港にできることがあれば、協力したい。

事務局：
・ 公共交通機関を充実させることが重要な課題の一つと考えている。富里の魅力を大いに発信していくため、まずはイベント紹介の冊子を発行するなどの広報の充実を考えている。課題はたくさんあるが、一つ一つ検証しながら考えていきたい。
・ 成田空港様にはぜひご協力いただきたい。

寒郡座長：
・ 商工会でも観光協会を作るため、準備委員会を設置し、各種の詳細な施策を検討中である。富里市に商工観光課が発足された後、市と調整して具体的な施策案にブラッシュアップしていく。そのため現時点では詳細な施策案はないが、平成 28 年秋頃には公開できる予定である。

沖田委員：
・ 新型交付金は 5 か年計画として平成 31 年度までの事業に使えるということだが、資料に記載されている交付金額は単年度あたりか、それとも平成 31 年度までの累計金額か。

事務局：

・ 国として地方創生を進めるにあたり、平成 26 年度から地方創生先行型として基礎交付が開始され、今年度に地方創生加速化交付金が設置された。
・ 地方創生先行型と加速化交付金についての交付金額は単年度のものであり、平成 28 年度からは新型交付金として継続事業を対象とした交付金が予定されているため、申請が採択されれば継続した事業展開が可能となる。

沖田委員：

・ 現在交付金を活用している事業についても、より良い内容で申請ができれば、プラスアルファとして交付金が認定されることもありうるのか。

事務局：

・ 新型交付金の対象となる事業は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した内容が前提となっており、交付を申請する場合は、その中の事業について地域再生計画を作成することが求められる。そのため、まずは現在の総合戦略で示した事業を前提として進めていくが、PDCA サイクルを回していく中で、新たに実施すべき事項が生じれば、総合戦略を検証・改訂しながら事業を進めていく。

根本委員：

・ 新型交付金を使う事業については、子育て支援の前段階として、若い人たちに富里に移住してもらうことが必要ではないか。そのため、婚活支援などの事業を市として取り組んでいただきたい。また、農業も商業も後継者不足が重要な問題となっている点からも、婚活支援を提案したい。富里市農業後継者対策協議会会議が開催されているが、まだ実績を作ることができていないため、実績ができるような事業を実施してほしい。
・ 「富里スイカオーナー制度」を今年も募集し、先日抽選会が行われた。今年は募集数を昨年度より 30 株増やして 80 株にしており、人気もあるため、今後も同制度を続けてもらいたい。スイカに限らず、今後は収穫量が日本一であるにんじんなどその他の野菜についても同様の制度を検討してはどうか。
・ 地方創生関連交付金事業とは異なるが、ふるさと納税制度について、富里市では御礼の特産品はスイカのみか。他の地方に負けないような、富里市民も富里に納税したくなるような工夫をしてほしい。
・ 資料３の「基本目標①「働きたい」「住みたい」がかなうまちづくり」の「（１）魅力ある農業の推進　４認定農業者数」について、認定農業者の資格認定基準が各市町村で異なっているという現状がある。農家が少ない自治体であれば資格認定基準が易しいことが多い。富里市でも認定農業者数が増えるよう、収入面の基準も含め、全体的

に基準を見直してほしい。
・ 旧岩﨑家末廣別邸関連の事業では、外国人向けの対策が必要だと考えられるが、「子育て支援センターから発信する『英語教育が盛んなまちづくり』事業」の英語教育に取り入れて対策を考えるなどしてはどうか。

事務局：
・ 若者に対する施策については、地方創生加速化交付金の事業内容の一つとして検討している。
・ ふるさと納税制度の御礼の品は、スイカ、乗馬体験、房総ポーク、野菜詰め合わせ、ふるさと産品セット 2 種、富里グッズの全 7 品を準備している。より良い品があれば是非紹介していただきたい。
・ 認定農業者の資格認定基準については担当課にご意見を伝えます。

根本委員：
・ 例えば、富里スイカロードレースの参加権をふるさと納税の御礼の品にすれば PR も兼ねることができるのではないか。

事務局：
・ 以前、その件については検討したことがあったが、諸事情によりふるさと産品にすることはできないという結論になった。しかしながら、これまでにない御礼の品という面も含めて、ふるさと産品を検討していきたい。

加藤委員：
・ 富里高校と富里市との関係を踏まえて感想をお話ししたい。総合戦略の表紙に富里高校の生徒が描いた絵を採用していただいたことは、生徒の自信につながると考えている。それ以外にも、富里市の各種イベントに参加させていただき、とみさと市民活動フェスタなどでは生徒が活躍する場をいただいた。このような富里高校と市との関係は、子どもたちが富里市への愛着を育み、進学などで市外や県外に引っ越したとしても、その後富里に戻ってきたいと思えることにつながるのではないかと考えている。
・ 今日の午後に開催される旧岩﨑家末廣別邸に関する研修会に、富里高校の社会科教師が中心となって参加している。社会の授業では旧岩﨑家末廣別邸のパンフレットを使った授業を行うなど、地域に愛着を持てるような工夫もしている。
・ 富里高校の修学旅行先は台湾だが、台湾からも修学旅行のような形式で富里高校への訪問がある。彼等の訪日コースは富士山、富里高校、イオンモール成田、お台場というハードスケジュールだというが、そのような中でも学校交流を修学旅行の目玉としており、富里高校を訪ねてくれている。学校交流は単なる観光ではなく、生徒一人一人が触れ合う機会を得られる重要なものである。その他の国からの学校交流は成田市

に流れがちなので、富里市で乗馬体験などを生徒同士でできれば良いと思う。

・ 「とみさと子育てサロン」が平成 28 年 4 月から開始されるが、社会福祉協議会が発行している広報誌「ささえ愛」に、富里高校の生徒と子どもとその母親の交流の写真が掲載される予定である。これは高校三年生の生徒が赤ちゃんを抱っこする、母親にインタビューをするといった交流体験だったが、是非高校二年生の生徒にも体験させたいと思い、社会福祉協議会の社協に相談したところ、七栄地区以外の市内 7 つの地区社協部会から好意的な反応を得たため、もしかしたら来年度にも実施できる可能性がある状況である。生徒たちが交流体験を通じて、市に愛着を持てるようになればと思い、富里高校ではこのような取組を行っている。

長谷川委員：

・ 銀行としては、富里市の人口が現状ではなんとか維持できているという状態のため、外部からいかに人を呼び込むかということが、まちづくりの基本的な課題という認識である。その点で、旧岩崎家末廣別邸の事業は、ぜひとも進めていいただきたい。また、富里市の知名度を上げることも重要だが、市民がいったん市外へ引っ越してしまっても、戻ってきてくれるようになることが重要であろう。

・ 加速化交付金が採択されなかった場合、「富る里（ふるさと）発信・発掘事業」がどうなるか懸念している。加藤委員のご意見にあったように、台湾から学生がせっかく来てくれても、観光する場所がなかったり、バスも少なかったりと課題はたくさんある。公共交通手段と観光についてはなるべく速やかに開発を進める方が良いだろう。

・ 各事業の実績については、市民に実績を PR することも重要であるため、広報誌に掲載するにとどまることのないよう、手段を検討にした方が良い。

事務局：

・ 旧岩崎家末廣別邸の事業は観光施策の一つの大きな柱であり、交付金の申請が採択されなかったとしても、何らかの形で進めていきたいと考えている。

・ 指標や実績の PR についても、検討していきたい。

寒郡座長：

・ 加速化交付金の申請事業について、残念な点は「子育て支援センターから発信する『英語教育が盛んなまちづくり』事業」の表記である。スペイン語ができるボランティアスタッフを募集しているという現状からも、英語と特定しない「外国語教育」とした方が正しいのではないか。英語だけではなく、もう 1 ステップ上を想定してほしかった。

・ 新型交付金については、横の連携ができていないことが課題である。観光面では商工会も観光協会を設立しようとしている最中だが、成田市では社団法人化して、国の施策に先んじて対応している。成田市など近隣自治体と連携して一体的に取組を行うの

であれば、どこが中心となって推進していくのかという議論がある。成田空港周辺市町による地域振興連絡協議会でも、空港圏という視点でのまちづくりの議論はまだできていない状況である。富里市が地域間連携をもっと推進してほしいが、できていない。空港圏と地域間連携というキーワードでの周辺市町における人口増加につながるような開発が重要であると思う。

・ 空港圏全体で見ると、空港のある成田市がリーダーシップを取るとハレーションが起こる可能性も否定できず、富里市がリーダーシップ取れるとよいだろう。行政には頑張ってもらいたい。

事務局：

・ 周辺自治体との連携は重要な取組と考えており、周辺自治体の担当課が集まって話し合う地域振興連絡協議会など地域活性化に向けた取組を富里市でも進めている。今後の成田空港の機能強化も踏まえて話し合いを進めていきたい。酒々井 IC を中心とした周辺地域の活性化に関する施策は来年度の検討課題である。

高木委員：

・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の P.16 に記載の公共交通機関利用者数に関連して、デマンド交通や「さとバス」の利用者数を知りたい。デマンド交通や「さとバス」は、自家用車に乗れなくなることで孤立を不安に思う高齢者を救う側面もあると思うので、実績を知りたい。

・ 運行ルート上の停留所まで行く手段がない人もいる。ルートはどのように決めたのか。

事務局：

・ 「さとバス」は市役所から富里バスターミナル、市役所から酒々井駅の 2 ルートで、利用者数は 1 日あたり平均で 33 人（平成 27 年 2 月までの集計）、10 月以降年度の後半は 35 人位であり、利用者数は伸びている。デマンド交通は 3 ルートあり、3 ルートの合計利用者数は 1 日平均 30 人前後と記憶しているが、いずれにしても、昨年度と比べて増えている。今年度から本格運行を始めたが、今後も継続して運行状況と利用状況を確認していく。

・ デマンド交通は公共交通機関の補完ということで実施しており、ドア・ツー・ドア形式での運行は難しい面がある。高齢者のための手段として重視する場合は高齢者福祉担当課など他の関連部課と連携する必要がある。

・ 以前の「さとバス」運行 4 ルートを踏まえ、アンケートなどでの意見をもとに現在のルートとした。

高木委員：

・ アンケートを実施する際は、無作為抽出で回答者を選ぶのではなく、実際の利用者に

対する聞き取りを行ってほしい。

事務局：
・ 利用者の意見を伺うこともちろん重要だが、現在の運行ルートでは利用できていない人たちに対しても意見を伺わなければならないと考えており、今後の検討課題としたい。

根本委員：
・ 富里市は成田空港に近接しているにもかかわらず、バスを利用して成田空港まで行くことができないのではないか。

寒郡座長：
・ 空港圏としてまちづくりを考えていくべきである。様々な利権の問題もあり、難しい側面もあると思うが、成田空港に行くルートを設定して、成田空港から各方面へいけるような交通システムが望ましい。

関口代理委員：
・ 事例を紹介すると、茨城県の牛久市、神崎町、稲敷市と成田空港が連携して、成田空港までのバス路線を試行的に運行している。

寒郡座長：
・ 「さとバス」やデマンド交通を福祉政策として位置付けるか、公共交通として位置付けるかという議論が必要である。福祉政策として位置付ける場合は、交通機関を必要としている人に対してオンデマンドで実施する必要があるが、認可など利権の問題も想定しなければならず、悩ましい面も多いと思う。

事務局：
・ 関連部課とも連携して検討していきたい。

4. その他

事務局：
・ 本懇談会においては、委員の皆様から貴重なご意見をいただくことができた。まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたり、庁内はもちろん、産業関係者、メディア関係者、学識者などから幅広い意見をいただきながら進めていきたく、新たな組織づくりを検討している。皆様には委員就任をお願いする場合もありますが、その際は協力をお願いしたい。

5. 閉会

・ 細野副主幹より、閉会のあいさつがなされた。

以上